

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5966		こおりやま応援寄附金事業					税務部		市民税課	
1 事業概要		中事業番号		198										所属コード		121000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	10.4 17.1		4-2							ウェブサイト及び民間運営のポータルサイト等により、税法上の寄附金控除制度並びに返礼品等の情報発信を行う。	ふるさと納税制度の理解を求めるとともに、寄附によるふるさと応援の拡充を図る。					
施策																	

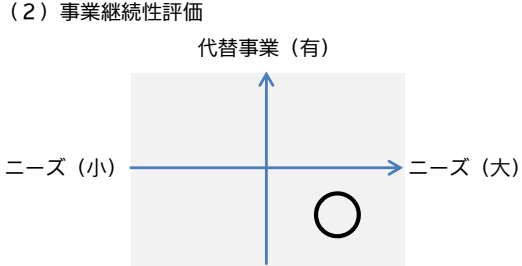
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成 2 0 年度の税制改正によって、ふるさとへの思いを寄附金という形で実現した場合に、所得税及び住民税から控除される仕組みが導入された。		平成 2 7 年度税制改正によって、寄附金控除枠の拡大や一定要件を満たせば、確定申告が不要となるワンストップサービスが導入され、ふるさと納税が容易となる環境が整備された。 一方、加熱する返礼品競争を是正するべく、総務大臣が基準（募集費用総額 5 割以下及び返礼割合 3 割以下かつ地場産品に限定）に適合する地方団体をふるさと納税（特例控除）の対象として指定することとする税制改正が行われた。		コロナ渦での巣ごもり需要などでふるさと納税市場が拡大し、認知度も高まっている。今後も、全国の自治体で積極的な事業展開が進められると考えられる。 国は、返礼品や関連コストの見直しを進めており、規制が厳しくなっていくと想定される。		寄附金の使い道が、教育・福祉といった分野別からより具体的な事業別へと変化してきている。また、魅力ある返礼品の提供により寄附意欲が高まる傾向がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	郡山市を応援する人	人		6,126		6,954		7,844								
活動指標①	返礼品種類数	品	140	282	215	394	300	555	400		410		420	430		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	寄附申込者数	人	2,100	6,126	5,700	6,954	6,200	7,808	7,000		7,200		7,400	7,600	1,900	6,100
成果指標②	寄附金額（応援寄附金）	千円	35,700	126,248	118,000	147,060	128,000	171,573	150,000		152,000		154,000	156,000	32,300	122,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	寄付申込件者 1 人あたりのコスト	千円		11		12		11	15		15		15	15		
単位コスト（所要一般財源から算出）	寄付申込件者 1 人あたりのコスト	千円		11		12		11	15		15		15	15		
事業費		千円		58,861		72,074		83,398	97,870		98,870		99,870	100,870		
人件費		千円		5,907		5,232		6,122	6,130		6,130		6,130	6,130		
歳出計（総事業費）		千円		64,768		77,306		89,520	104,000		105,000		106,000	107,000		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		64,768		77,306		89,520	104,000		105,000		106,000	107,000		
歳入計		千円		64,768		77,306		89,520	104,000		105,000		106,000	107,000		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
地場産品の基準に基づく選定やポータルサイトの拡充、地域産業との連携強化といった理由により、昨年に引き続き返礼品の登録種類数が目標値を大きく上回った。		多様な寄附者ニーズに対応した返礼品の増加及びポータルサイトの拡充により、寄附申込者数及び寄付金額ともに堅調な伸びを見せ、目標を上回った。		【事業費】 寄附申込者数及び寄付金額の増加により、委託料及び返礼品代等が増加することにより事業費が増加した。 【人件費】 返礼品の登録増加及びポータルサイトの拡充に伴う事務量の増加により人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



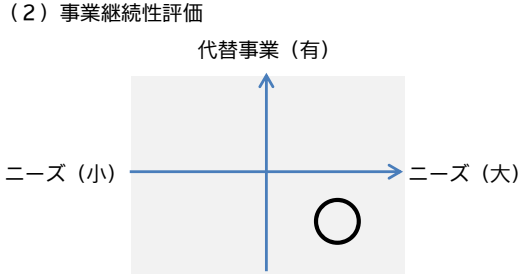
継続	一次評価コメント
返礼品種類数の増加、ポータルサイトの拡充などにより寄附申込者数は854人の増、寄付金額は24,513千円の増となった。 今後においても、こおりやまの魅力を発信できる新規返礼品の拡充、本市を拠点とするトップスポーツ 3 団体と連携した魅力ある返礼品の検討、本市の事業に対し直接寄付を募ることのできるガバメントクラウドファンディングの活用 の推進などを行っていく。 また、自治体間のシティセールス競争に対応できる組織体制を検討する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○		

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



改善	二次評価コメント
令和 6 年度は協力事業者やポータルサイトにおけるセット品の増加に伴い、返礼品種類数が161品増加した。これにより、寄附申込者数及び寄附金額が令和 5 年度と比較して増加し、近年、本市への寄附金額は増加傾向となっている。事業費及び人件費については寄附件数の増加に伴い委託量や業務量が増加しているが、単位コストは維持している。 一方、本市における令和 6 年度住民税の税額控除額は、令和 5 年度の寄附額に対して超過となっており、事業の実績は計画値を達成しているものの、本市を応援する人をさらに増やす取組を行う必要がある。今後においては、本市を応援する人の発掘や本市の魅力をPRするといったふるさと納税制度の趣旨を踏まえた事業の進め方について、事業を効率的かつ効果的に推進する手法を具体的に検討し、寄附によるふるさと応援の拡充を図る必要がある。	

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画